

少し前になるがテレビの国会中継を視聴していた時、民主党の菅代表と小泉首相の質疑応答に遭遇した。二人の論争はこれまでも何かと話題に上り、またメディアも其の勝敗につき様々なコメントを載せている。今回菅代表が取り上げたテーマは、経営不振に喘いでいた日産自動車を見事立て直したカルロス・ゴーン社長兼 CEO であった。ゴーン社長は就任に当たり、明確な経営目標を期限付きで掲げ、それが達成できなければ社長の座を降りると明言し、背水の陣で経営改革を遂行し見事に成功させた。一方小泉首相は、「改革なくして、景気回復なし」と国民に約束しながら何ら見るべき成果を上げていない。そのような首相は即刻退陣すべきであると訴えた。これに対し、首相は、ゴーン社長の経営手腕を高く評価しながらも、自らの責任について明確な答弁を避けていた。

そこで、ビジネス(或いは経営)と政治運営に関して何かルールのようなものがあり、それぞれに特異性があるのか考えてみたい。

#### ビジネスのルール：

欧米、中でも米国企業では会長、社長の何れかに CEO(最高経営責任者)の肩書きを持つ経営者がいる。そしてこの CEO に経営責任が集約されている。従って、一定期間の企業業績が株主の期待通りに展開しなければ責任を取らされる(株主至上主義の米国型企業統治)。エンロン、ワールドコムなど一連の企業不祥事発覚の結果、昨年7月導入されたサーベンス・オクスレー法(米国企業改革法)による新たな制約はあるが、CEO は自分の責任で業務執行を行いうる立場にある(組合を除けば基本的に野党的集団は存在しない)。経営者は自分で責任を取れる体制を構築し経営に臨む。予想以上の業績を上げればそれなりの報酬(時として、過大な額が非難を受けるが)を受けるシステムが出来ている。ある意味で欧米企業は、経営に関して非民主的色彩を強く持っている。日本企業によく見られるコンセンサス方式に基づく企業経営は影が薄い。

現代の企業経営では様々な事業計画を立てた上で、遂行すべき目的(業務目標)に優先順位(プライオリティー)をつけて、どの目標を遂行するかを選択を行わなければならない。これが充分に出来ていない企業は経営資源の悪戯な分散の結果、コア・コンペテンスを生かせず、やがて業績の低迷を招き、株主や市場から退場を求められ、経営責任者は責任を取らされ解任となる。ビジネスのルールを要約すると、責任の所在が極めて明白であり、期間目的(業務目標)が明確に提示されており、その成否は第三者による精緻で厳格な評価制度(取締役会、株主総会、市場等)が確立されており、常にその審判を受けることである。その上で、企業経営ないし経営者に不満を持つ投資家は、最後の手段として自己防衛のため保有株を売却し、会社との関係を清算できる。

#### 政治のルール：

これに対し、民主主義体制下の政治は、野党の存在や主張を完全に無視することは許されない。現代社会の政党に基づく大統領制なり、議院内閣制では与党だけの政策を遂行すれ

ば其れでよしとすることにはならないのである。言うまでも無く、国の基本法である憲法を遵守することが大前提にある。更にいかなる政党も「ナショナル・ミニマム」を無視するような極端な政策の遂行に専念することは許されない。ここに企業経営とは違う難しさがある。ただし、政治責任は厳しく追及されなければならない。その審判は選挙による国民の声である。政権の交代はその意味で実績乃至政策(ビジョン)評価の機能が適切に行われているか否かの基準にもなりうる。その為には、政治・行政に関する情報開示が企業の場合以上に十分に確立されていなければならない。

我が国の場合、今日の政治・行政に関する情報の開示は残念ながらはなはだ不十分と言わざるをえない。与党の国会議員であっても、行政機構に直接関与していない者は、特定省庁の情報収集に当たり差別化を受けることになる。政治における実績・政策評価にビジネスのような期間の考え方を導入することはそう簡単ではない。また国民は自国の政治に不満があるからと言って、簡単に国籍を変更したり、或いは外国に移り住むことも出来ない。大切なことは政治に審判を下す者は選挙民であると言う国民の自覚と実績並びに政策(ビジョン)の適正な評価である。欧米社会では長い年月をかけ培われてきたこうした評価に対する積極的な意識が根底にあり、その結果、政権の交代はごく当たり前のこととなっている。昨今気になる点は日本の企業経営者に本来の企業経営のスタンスを自覚せず、日本的政治体質(ルール)、つまり結果責任を避け、目標達成の決意を欠き、問題の先送りに走り、改革を好まず体制維持の姿勢で妥協を図ろうとする経営を行っている人が多いことだ。一方日本の政治を見ると、特異なルールを背景にして、欧米流のビジネスルール上の非民主的要素が罷り通るケースが多いように思われる。現イタリア首相ベルルスコーニは財界で成功し政界入りを果たした人物だが、かつて政治の社会は経営とは大いに違うと嘆いたことがあった。つまり企業経営は極めてシンプルで、自己の責任に於いて、トップダウンで経営を実行し、業績を上げればよいが、政治は野党をはじめ各会派(イタリアには多数の少数会派が存在する)との折衝、駆け引き、利害調整など極めて複雑だと言う訳だ。この様に政治とビジネスの運営ルールには大きな相違があるが、共通している点は、当事者(国民、株主)の前向きな関心が前提にあり、明確な優先順位を付けた目標設定と成果に対する適切な評価システムと意識並びに責任制度の確立、そして情報開示の充実が何よりも必要であることであろう。